

■平成26年度第7回（第237回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成26年10月7日（火） 午後1時00分～午後1時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、
都市戦略本部長、政策局長、総務局長、財政局長、総合政策監、
副教育長

【議 題】（1）新しい英語教育について

< 提 案 説 明 >

新しい英語教育について、副教育長から次のような説明があった。

- ・ 本案件については、平成26年8月21日の都市経営戦略会議に付議した際の課題を整理して、再度「新しい英語教育」を導入することについて諮るものである。
- ・ 課題の1点目、「新しい英語教育」の導入による他の教科等への影響、特に「総合的な学習の時間」との関係については次のとおり。
- ・ 学習指導要領における「総合的な学習の時間」の目標は、資料3ページ目に記載のとおりである。学習内容については、特段の定めはなく、当該目標の達成のために各学校が自由に設定することができることとなっている。
- ・ 本市における「総合的な学習の時間」は、国際理解、環境、福祉のほか、地域や伝統・文化など様々な内容の学習が、各教科や行事等と関連付けて行われている。
また、この「総合的な学習の時間」を活用して、様々な体験活動を実施している。例えば「国際理解」の学習では、外国人との交流活動が行われているが、今後は「新しい英語教育」の中で行っていく。
- ・ これまでも、「総合的な学習の時間」における体験活動は、各教科や行事等と連携して行ってきたが、今後も「新しい英語教育」を含む各教科や学校行事等にしっかり位置付けて行い、豊かな体験活動は減らさず継続して行っていく。
- ・ 以上のように、「総合的な学習の時間」については、他の教科等との一層の連携推進を図っていくとともに、「総合的な学習の時間」の目標・内容も含めて「新しい英語教育」を行っていくことにより、今後も「総合的な学習の時間」を質的にも十分確保し、さらに発展・充実させていく。
- ・ また、「新しい英語教育」の授業時数について、平成28年告示予定の新学習指導要領における英語の授業時数と比較すると、小学校1、2年生及び中学校は国が示した時数より多く実施するが、小学校3年生から6年生は国の時数と同じであり、他の教科等の時数を大幅に変更することはない。

国が平成30年度から「新しい英語教育」を実施する場合は、平成28年度及び平成29

年度の2年間は「総合的な学習の時間」を減らすこととなるが、先ほどの説明のとおり対応していく。

- ・ 課題の2点目、「新しい英語教育」を国よりも先行・拡大して実施する理由については次のとおり。
- ・ 教育委員会では、平成17年度から各教科等における改善・充実のため、「学びの向上さいたまプラン」や「体力向上サポートプラン」等に基づき、様々な取組を推進してきた。その中で、英語についても「英会話」や英語活動の充実を図ってきたが、英語の授業との連携不足や「使える英語」になっていない等の課題がある。また、英語教育については、小学校からの教科化という国の方針が出たことにより、一刻も早い抜本的改革が必要となっている。そこで、全国に先駆けて「英会話」に取り組んできた実績をもとに、9年間一貫した教科として「新しい英語教育」を導入し、英語教育の充実・発展に努めたいと考えている。
- ・ これまでの様々な取組の成果の一つとして、全国学力・学習状況調査の結果を示したが、本市の「教科に関する調査」の平均正答率は、全国平均に比べ全て上回っていることが分かる。特に活用力をみるB問題では高い成果が出ている(資料10ページ)。これは、国語力向上プログラム、理数教育推進プログラム、基礎学力定着プログラムなどの施策をはじめ、10年近く続けて取り組んできた「学びの向上さいたまプラン」の成果であるにとらえている。
- ・ 今後は、これらに「新しい英語教育」を加えて、更なる充実を図りたいと考えている。国の小学校英語の教科化・内容の高度化の動きを本市英語教育の変革のチャンスととらえ、英語教育を充実させることで、総合的な学力の向上に結び付けていきたい。
- ・ 教育委員会では、さいたま市の目指す子ども像「ゆめをもち、未来を切り拓く、さいたま市の子ども」を具現化するために、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもをはぐくむための施策を推進している。「新しい英語教育」では、英語の確かな学力をはぐくむ「知」の充実はもちろん、外国の方々と共に手を取り合って進める豊かな体験活動などから、人権教育などにつながる心やコミュニケーション能力を育てていく。
- ・ また、「新しい英語教育」と各教科で身に付けさせたい力とを関連させることで、子どもたちに体験を伴ったより深い理解など、効果的な学習を進め、確かな学力の向上を目指していく。
- ・ 国における「英語教育の在り方に関する有識者会議の報告書」にも示されているが、英語教育の導入は、子どもたちに「ことば」という視点を与え、言語を大切にし、日本語や英語を効果的に運用する力を育成することにつながっていく。
また、理数系においては、国際的な場で論文を英語で発表するなど、自分の考えを論理的に組み立てて英語で発表する力は、将来にわたって必要となる。例えば、スーパーサイエンスハイスクールに指定されている高校などでも英語に重点的に取り組んでおり、「新しい英語教育」は広く各教科等へのプラスの効果があると考えられる。
- ・ 「新しい英語教育」を進めることにより、本市の子どもたちを国際社会のトップレベルで活躍する人材に育てていきたい。また、「新しい英語教育」の早期実施は、「子育てするなら、英語教育を含め、学校教育が充実しているさいたま市へ」と、市民が

らの期待に応える施策の一つとなり、日本一の教育都市を目指す本市にとって必要なものだと考える。

- ・ 市全体で公教育として小・中一貫した英語教育を行っている事例がないため、全国に先駆けた先進的な取組として、さいたま市において「新しい英語教育」を実施したい。

< 意見等 >

- ・ 「新しい英語教育」の導入により、市では当面「総合的な学習の時間」を減らすこととなるが、何を整理・合理化していくのか。
→ 「国際理解」の分野の学習を「新しい英語教育」に移行するなど、工夫して進めていく。
- ・ 「新しい英語教育」の成果として、具体的にどのようなことを考えているのか。
→ 外部試験の受験者数・合格者数の増加、さいたま市国際ジュニア大使（仮称）を認定して国際的イベントに参加させる等である。
- ・ 「知」の部分のみの充実ではなく、それ以外の体験活動等を通じて「知」につなげてほしいので、様々な体験活動を市の教育の中で重要なものとして位置付けること。
→ これまでは国際的なイベントに小学生を参加させるきっかけがなかった。「新しい英語教育」の導入を機に、英語を使う場を積極的に設け、子どもたちが外国の方と積極的にコミュニケーションを図ることができるようにしていく。
- ・ 「新しい英語教育」は何を目指しているのか。今まで行ってきた「英会話」とは違う部分を打ち出す必要があるのではないか。
→ 現在行っている英会話を「使える英語」にするために、自分で伝える力を身に付けることを重点的に行う。また、地域や伝統文化についても学び、それらを英語で伝える力を身に付けられるようにする。英語を学ぶだけでなく、英語を使う場を積極的に設けていく。
- ・ カリキュラムの作成、ALTの確保等、具体的な部分についてもしっかりと進めること。

< 結果 >

- ・ 教育委員会発議の新しい英語教育については、原案のとおり了承する。ただし、以下の点に留意すること。
 - ・ 「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスをとるため、体験活動等の「知」以外の部分の教育にも更に力を入れること。

< 会議資料 >

(資料1) 新しい英語教育について